



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

日本経済・労働力制約

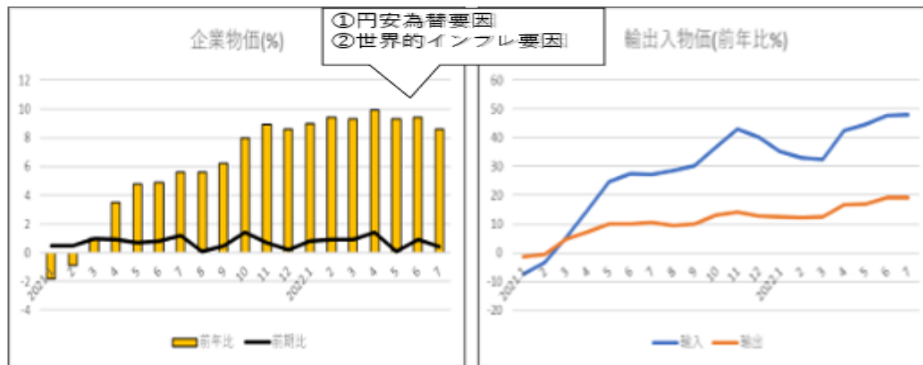
2022/10/17 第 862 号

朝日田コーポレーション

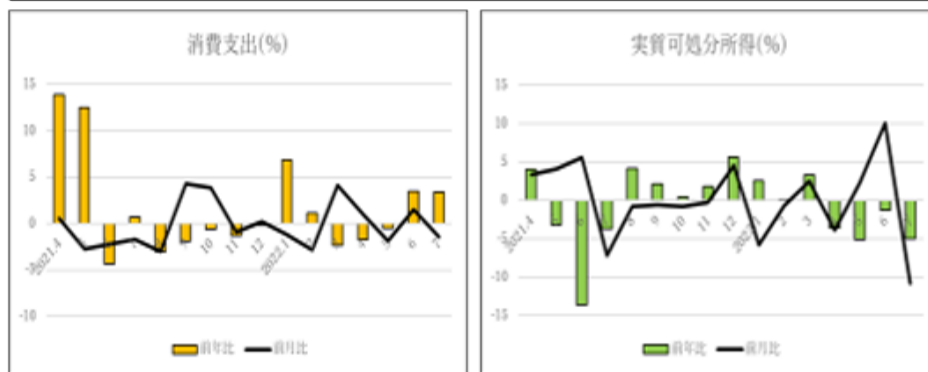
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>

企業物価への影響



日本の消費動向



(資料)総務省「企業物価」、「家計調査」より作成。

円安、資源価格上昇等で企業物価、さらには消費者物価が日本でも上昇圧力を高めていることは周知のとおりである。市場の関心は、生産活動から消費活動の動向に移りつつあり、とくに行動規制の解除と消費活動の回復には関心が集まっている。しかし、消費活動の回復には大きな重しがある。第一は、物価上昇に伴う実質可処分所得の減少である。賃金上昇を上回る物価上昇は家計が自由に使える可処分所得を減少させ、さらに将来に向けた金利上昇懸念や増税懸念は消費活動を抑制する。加えて、供給面でも消費抑制要因がある。それは、労働力による制約である。とくに観光関連や飲食関連での労働制約は強く、コロナ以前のキャパによる稼働率への回復は足元困難となっている。